

「タイ政府補助金にみる政府注力産業」

タイ政府はEV購入や生産において補助金制度を実施しており、現地の日系企業の中でもよく話題に挙がります。そこで今回は他分野での補助金制度を紹介するとともにそこから見るタイ政府が注力している産業の展望をレポート致します。

1. 企業のカーボンニュートラル（脱炭素化）促進

BOI（タイ投資委員会）では2020年ごろから、再生エネルギー・省エネルギー設備導入に対する補助金・税制優遇を実施しています。また、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減量を例えば日本本社とタイの子会社2国で分け合う「二国間クレジット制度（JCM）」による補助金も存在します。近年ではそれらをビジネスチャンスと捉える日系企業の動きが活発化してきました。制度開始当初は太陽光設備の導入が一番わかりやすいこともあり、関連企業が活発に販売活動を行っていましたが、補助金申請の認可基準は年々厳しくなり、タイにおいては太陽光単体での申請はすでに受け付けられていません。ですが、太陽光+蓄電池など、別の技術を組み合わせるなど、工夫して承認を獲得していく余地がまだあり、積極的な情報交換あるいは関連企業による情報発信が行われています。

またそうしたタイ政府の取り組みに呼応するかのようには、日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所は、2023年からサステナブル関連事業の専用ビジネスデスクを設置した上でBOIなどタイの政府機関を招いてパネルディスカッションを行う『Thailand-Japan SUSTAINABLE BUSINESS FOR CARBON NEUTRALITY ONLINE SEMINAR』を実施するなど、積極的な啓蒙活動を行っています。同イベントは2025年も引き続き3月4日開催予定となりますが、今回は日本の経済産業省が昨年より実施し話題となっている「グローバルサウス補助金（タイをはじめとしたグローバルサウス諸国における特定事業・調査の補助事業）」の事例も紹介される予定です。実際にタイでウェブセミナーによる販促活動を実施している企業からも「タイトルに脱炭素や省エネ関係のキーワードを入れるだけでタイ人の参加が圧倒的に多くなる。タイ企業の経営者も強く関心を持っているようだ。」との事でした。

高知県内企業においても林業や木材加工業をはじめとして自然資源を活用した産業発展を求められてきたという背景から、他県と比較し技術が集積されていると言えます。

具体例として

- ・水資源の効率的利用技術
- ・廃棄物のリサイクル技術
- ・食品保存・品質保持技術

などが挙げられます。

特に、バイオマスやバイオガスなどの再生可能エネルギーに関する技術に関してはタイ政府の恩典対象と指定されていることもあり、参入余地が大きくなっています。

2. 農業の生産性向上

タイ政府はその豊かな作物生育環境から、「アジア地域における食品とアグリテックのハブ」を目指して、食品系企業の誘致を促進しています。しかし、大きな課題に直面してもいます。例えば、タイの農業生産性は、中国はもとより、ベトナム、インドネシア、ラオス、ミャンマーより低いという点です。そのため、タイ農業省からは定期的に生産性向上の支援策が発表されており、2024年にも農家の肥料購入向け補助金の予算 299 億バーツ（約 1,300 億円）が承認されました。また、あくまで内部的な話ですが、海外からの技術移転スキームも策定中との事です。

こちらも日系企業による注目度は高く、昨年には東京都中小企業振興公社タイ事務所がタイ工業経済事務局と連携し、「日タイ企業交流会 2024 Green Tech Business」を開催、会場では例として下記の技術が紹介されました。

- ・ 農業や食品産業から発生する廃棄物をバイオプラスチックや自然紙、添加剤に変換する技術
- ・ 水のイオンチャージを変換（活性）し、農業生産を向上させる技術
- ・ Far-UVC 光技術。空気や水中の微生物を安全かつ効果的に殺菌できる技術

また、当イベントには日系だけでなく、タイ企業からも 50 社程度の参加がありました。

高知県内企業においても森林面積の割合が大きく、耕地面積が限られている中で農業の効率化を求められてきたという背景から、こちらも他県と比較し技術が集積されていると言えます。

具体例としては

- ・ IOT や AI を活用したスマート農業技術
- ・ 肥料・農薬の製造技術

等が挙げられ、産学連携などで効果が実証されている技術についてはタイの政府や公的機関からの注目も得やすいと考えられます。